



様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便への支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10件	15件	25件	27件	0件	10件	0.0%	585,322	大幅遅れ	活動概要 新型コロナウイルス感染症の影響により国際線は2020年3月下旬以降全便運休となっていることから、早期回復に向けて航空会社とオンラインで個別面談を実施したほか、C I Q含む関係機関との意見交換会を開催した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、那覇空港の週間就航便数は、平成30年度末の週226便から令和元年8月末には235便まで伸びたものの、令和2年3月下旬以降新型コロナウイルス感染症による入国制限措置により国際線の運休が長期化し復便の見通しは立っていない。
活動指標名	復便に向けた関係機関との意見交換				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設および、第二滑走路の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。</li> <li>・ 航空会社等への支援を通して現行路線の維持・再開の支援を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運休している国際線の早期回復に向け、C I Q等の関係機関と連携し意見交換会を実施した他、航空会社とオンラインで個別面談を行い復便の働きかけを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・令和2年3月26日に供用開始された第二滑走路により発着可能枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上される。
- ・ただしGSEスポットについてまだまだ十分な枠がなく引き続き改善が必要となる。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
- ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○航空ネットワークの構築
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の航空旅客便・貨物便に係る公租公課の低減の継続等を要望し、航空路線ネットワークの維持・拡充を図り、安定的な国内観光客の確保、離島の移動手段の充実及び国際物流拠点として機能向上等につなげる。						
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2764】 【098-866-2340】				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税の軽減措置継続</li> <li>着陸料の軽減措置継続</li> <li>航行援助施設利用料の軽減措置継続</li> </ul>				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： 各措置をインセンティブとして航空路線数の維持に努めるとともに、貨物便の復便に向けた支援を行った。 OR3年度： 令和4年度以降の制度継続等に向け、関係機関と連携して取り組んでいく。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%	0	順調	新型コロナウイルスにより多大な影響を受けた航空会社に対し、各軽減措置により航空路線の維持及び貨物便の復便に向けた支援を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和2年度税制改正で2年間延長された航空機燃料税軽減措置や、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置を活用して、沖縄路線の維持を支援した。
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</li> <li>航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの期限となっていることから、以降の継続要望について検討を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に運休や減便が相次ぎ、新規路線の誘致に向けた活動は積極的に実施できなかったものの、路線の維持や収束後の早期復便に向けた取組（軽減措置の継続、継続的な需要喚起に向けたPR等）を実施した。</li> <li>令和4年度以降の制度継続等について、関係機関や自治体等の意見を踏まえながら要望を取りまとめ、国との調整を開始した。また、着陸料及び航行援助施設利用料についても国へ要請し、継続が決定された。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については令和3年度末までの期限となっていることから、延長等について引き続き国と調整する必要がある。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については単年度措置となっていることから、引き続き制度の延長等を要望する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が減少しており、航空路線の運行に係るコストが上昇している。
- ・コロナウィルスの影響により国際航空貨物便が運休している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症収束後の新規路線誘致及び既存路線の拡充を目指し、沖縄路線に係る公租公課の軽減措置の継続等に係る取組を進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空機燃料税の軽減措置等が沖縄路線の維持・拡充に果たしてきた役割を踏まえ、関係機関や関係自治体の意見を反映させた制度延長・改正要望の実現に向けて取り組んでいく。